

A.2. 事業の成果と目的の達成状況、その活用状況(1)

各指標を勘案すると、本事業の目標は概ね達成していると判断できる。

各ブロックにおいては、大学・高専、公設試、産業支援機関等による共同体(協議会)を構成。協議会には多数の研究機関が参加した、有効な組織であったと判断できる。

事業終了した平成22年度以降も、設置機器の利用も一定程度あり、波及効果をもたらしている。

【研究機関の協議会への参加数】

ブロック	年度	独立行政法人	大学・高専等	公設試	産業支援機関	その他	合計
北海道	20	6	22	10	12	2	52
	21	5	18	12	13	5	53
東北	20	3	7	6	6	0	22
	21	4	8	6	6	0	24
関東	20	1	7	12	2	0	22
	21	1	7	13	7	0	28
中部	20	3	6	8	8	0	25
	21	3	12	10	8	0	33
近畿	20	1	7	11	1	0	20
	21	1	7	11	1	0	20
中国	20	5	13	6	8	7	39
	21	5	16	6	8	7	42
四国	20	4	7	5	6	2	24
	21	5	13	5	6	2	31
九州	20	4	21	10	15	7	57
	21	7	25	10	14	7	63
沖縄	20	3	2	2	2	5	14
	21	3	2	2	2	4	13



事業者コメント 運営機関の参加機関のうち、地域の大学が中心となって大学の意見を取りまとめたことは、当該地域の国公立大学間の連携強化に有効であった。また、産総研が中心となって公設試の意見を取りまとめたことは、ブロック内の公設試の連携強化に極めて有効であった。

【設置機器利用件数】

地域別延利用件数

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
H22年度	1,258	346	1,553	1,182	301	426	710	508	31	6,315
H23年度	1,488	289	1,888	1,014	519	649	822	504	97	7,270
H24年度	1,178	338	1,862	1,126	520	372	594	417	79	6,486

地域別1拠点あたり利用件数

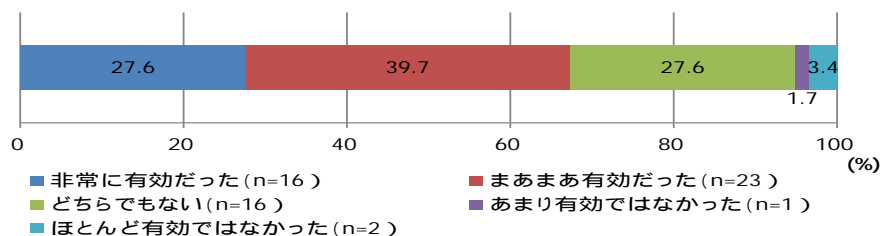
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
H22年度	179.7	63.8	103.5	197.0	55.6	149.7	101.4	101.6	10.3	108.9
H23年度	212.6	47.0	125.9	169.0	95.6	230.0	117.4	100.8	32.3	125.3
H24年度	168.3	60.8	124.1	187.7	100.0	130.7	84.9	83.4	26.3	111.8

A.2. 事業の成果と目的の達成状況、その活用状況(2)

研修会・研究会について、共同体構成員の約6割が「有効」と評価した一方、利用企業からは、「どちらでもない」が6割弱を占めており、その一要は、研修会・研究会の周知が十分でなく、利用頻度が少なかったと考えられる。設置機器の有用性は、利用企業の9割弱が有用との評価。

【設置機器に関する研修会・研究会の満足度】

共同体構成員



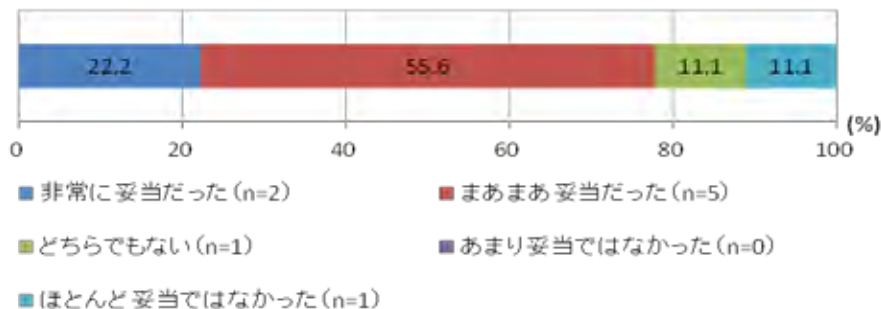
利用企業



- ・新しい機器についての情報を深く得る機会であり、関係する機関との交流を図る機会としても非常に有効だった。(共同体構成員)
- ・業務にマッチしたテーマであり、内容も分かりやすく、とても有用だった。(利用企業)
- ・参加していない(機会が少ない)ため評価できない。(利用企業)

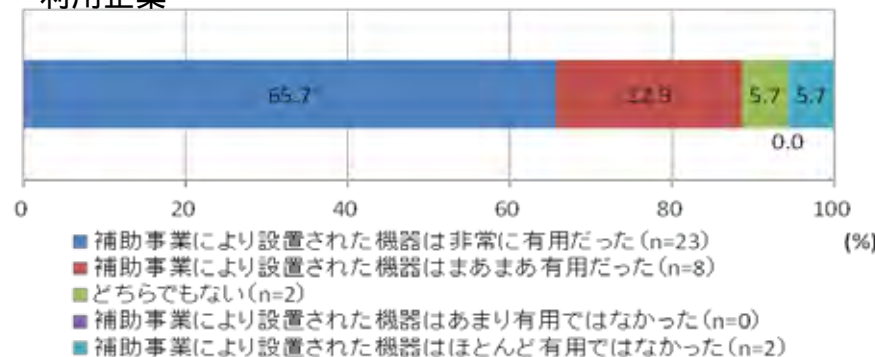
【設置機器の選定の妥当性】

補助事業者



【設置機器の有用性】

利用企業



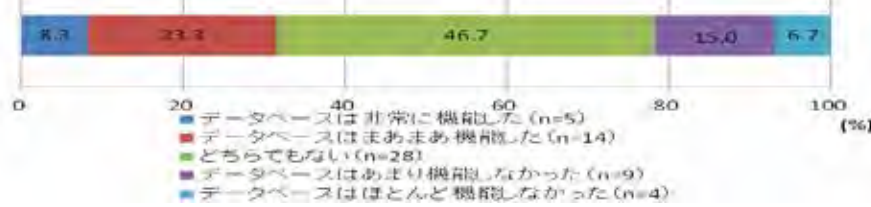
- ・機器を設置した公設試からの意見が十分に反映された。(補助事業者)
- ・企業が利用する際、課題解決に向け相談し利用する上では適切な地域で、かつ民間ニーズのある機器を選定・設置できた。(補助事業者)
- ・自社で所有しておらず、近隣の公設試にも所有している機関がなく、有効に活用できた。(利用企業)

A.2. 事業の成果と目的の達成状況、その活用状況(3)

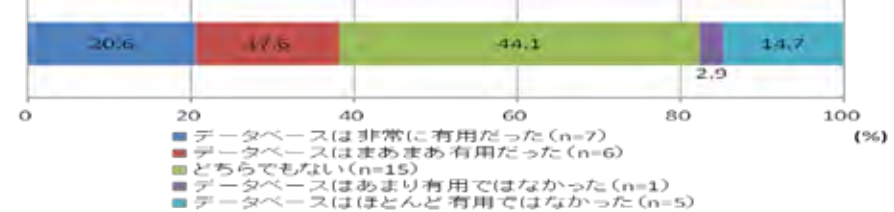
研究機関が所有する研究開発資源のデータベース及び機器のマニュアルの有効性等については、約半数の企業等が「どちらでもない」との回答があり、周知広報が十分でなく、認知度も低く、利用頻度も低かったと考えられる。

【データベースの有用性】

共同体構成員



利用企業

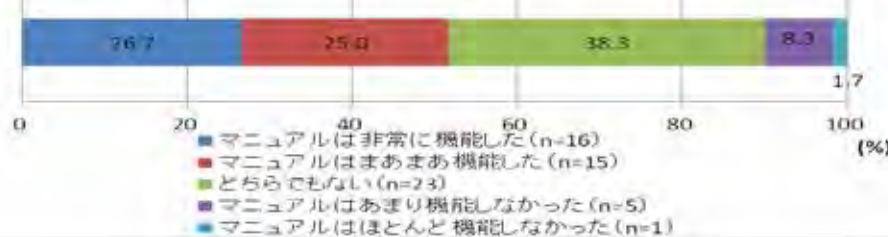


- ・機器等の保有状況などオンタイムに検索、利用できた。(共同体構成員)
- ・機器のデータベースは、全国の機器が一度に仕様などを比較できるため、技術相談や分析依頼に対応でき、機能した。(共同体構成員)
- ・他機関の情報を知るうえでの参考になった。(共同体構成員)
- ・新たな技術の構築の為に、とても有用なデータとなった。(利用企業)

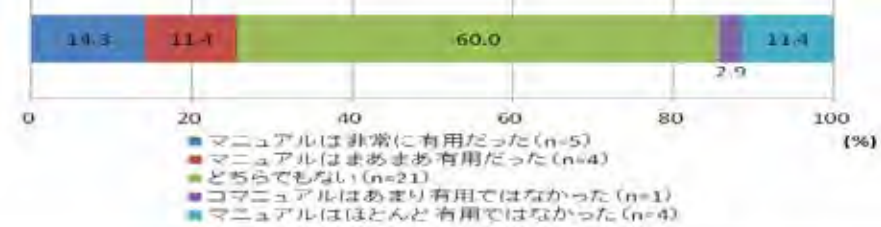
企業の満足度が低いように見えるが、実態は多くの企業が機器の利用自体を目的とし、周辺のソフト事業等については利用していないために評価できず「どちらでもない」という回答になっている。

【マニュアルの有用性】

共同体構成員



利用企業



- ・マニュアル記載の分析方法を活用し、外部からの依頼に対し迅速に対応できた。(共同体構成員)
- ・機器の利用方法がわかりやすく、様々なサンプルを測定しているので応用しやすい。(共同体構成員)
- ・定期的な見直しが出来れば良かった。(共同体構成員)
- ・手順書だけでは分からない部分があった。(利用企業)
- ・利用していないため回答不可。(利用企業)

企業の満足度が低いように見えるが、実態は多くの企業が機器の利用自体を目的とし、周辺のソフト事業等については利用していないために評価できず「どちらでもない」という回答になっている。

A.2. 事業の成果と目的の達成状況、その活用状況 (4)

コーディネーター、専門家の有用性については、おおかた評価する意見が多かった。

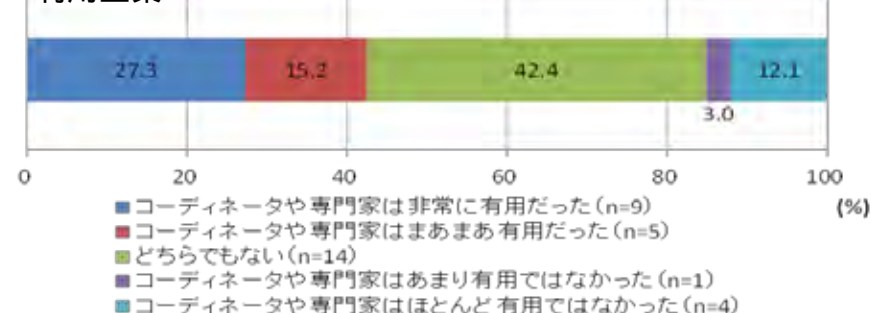
本制度設計に対する評価では、補助事業者からは非常に高い評価が得られたほか、共同体構成員からも6割以上が良かったとの評価がなされている。

【コーディネーター・専門家の有用性】

共同体構成員



利用企業

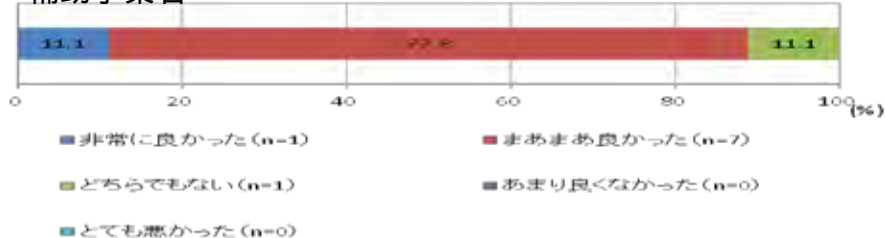


- ・効果的な指導をしていただいた。(共同体構成員)
- ・求める専門性を有していたため満足であった。(共同体構成員)
- ・コーディネーターの方が精力的に活動していただき、予定していた企業訪問を実施できた。(共同体構成員)
- ・技術、あるいは分野の知見が豊富であり、有用なアドバイス等をいただいた。(利用企業)
- ・利用していないため評価できない。(共同体構成員・利用企業)

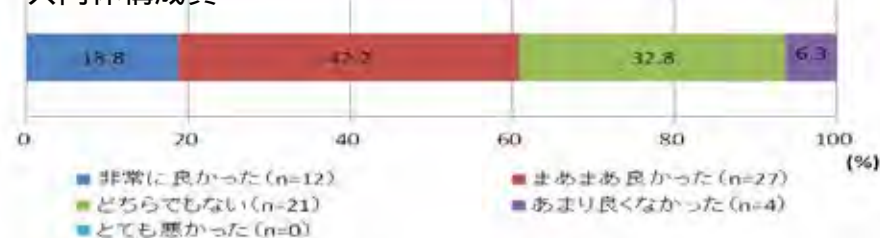
企業の満足度が低いように見えるが、実態は多くの企業が機器の利用自体を目的とし、周辺のソフト事業等については利用していないために評価できず「どちらでもない」という回答になっている。

【本制度設計に対する評価】

補助事業者



共同体構成員



- ・設備機器のみならず、講演会の開催、企業への専門家派遣など幅広い事業が実施できた点は良かった。(補助事業者)
- ・地域の組織、機関が連携し、地域の課題解決に取り組むことができる事業であり、ある程度、有効で有意義な設計だった。(補助事業者)
- ・公設試に機器を設置できたことは、地域の基盤技術の底上げに極めて有効であった。(補助事業者)

A.3. 科学技術的・社会経済的・国際的な効果又は今後の波及効果の見込み

平成21年度で本事業が終了した後も、地域の共同体においては、共同研究等の活動が継続的に行われている地域もあり、発展的な取り組みに繋がっている。

補助事業者や共同体構成員による本事業の評価、事業の設計に関する評価からも、多くの事業者から良い評価を得ており、本事業の目的である地域経済の活性化に資する事業であったと思料される。

加えて、事業終了後の導入機器の利用状況を見ても、年間約7,000件程度の利用が行われており、引き続き、地域企業の研究開発等に資する役割は大きく、地域において波及効果をもたらしていると推測される。

A.4. 事業マネジメントの妥当性

各経済産業局から共同体の運営を行う民間団体等に対して補助を実施。
 本事業の利用企業から、本事業の実施体制に対して6割以上が評価をする回答を寄せている。

【事業スキーム】

目的	地域のイノベーションを担う大学や公設試等が参加する共同体を形成し、各機関が保有する人材・機器・研究成果等の資源の相互活用を助成することによってイノベーション創出基盤を整備し、地域経済の活性化を図る。
対象事業	「共同体形成促進」: 共同体を管理運営し、その形成を促進 「技術支援共同事業」: コーディネーターや技術者の配置(招へい・派遣) 「研究開発環境支援事業」: 企業の技術開発課題の解決に資する試験・評価・分析方法の確立
事業期間	平成20年度～平成21年度

【実施体制】



【実施体制に対する評価】

